

2017-11-15
No.1011 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の29の10 飯島ビル1階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)



トランプの戦争準備のための訪日・訪韓反対！
大使館から数百メートル離れた歩道で不当に規制する韓統連をはじめとした行動参加者。(十一月三日の「NO(ノー) トランプ行動」駐日米国大使館前 関連記事四面)

〈HOWS企画〉

朝鮮はいま

米日韓の戦争政策と「制裁」のなかで

講師 李昌興 (在日本朝鮮人教職員同盟)
中央本部 副委員長

12月2日(土) 13時 本郷文化フォーラムホール

朝鮮敵視政策との闘いは最重要の試金石

総選挙後の政治状況と労働者人民の闘い

改憲攻撃を加速させる安倍政権

十月六日 防衛省沖繩防衛局は、辺野古沖の二か所での新たな護岸工事を開始した。同日、東京では日米首脳会談が行われており、この日の工事強行には、辺野古の新基地建設を「唯一の解決策」とする日米合意を「日本側はしっかりと進めています」とトランプにアピールするねらいがあった。

十一月八日 自民党の憲法改正推進本部(細田博之本部長)は、週明け(十三日の週)から憲法「改正」をめぐる党内論議を再開する決めた。年内にも改憲案をとりまとめ、来年の通常国会での発議をめざす構えだ。

十一月十日 文部科学省は、学校法人「加計学園」が運営する岡山理大の獣医学部新設を「可」とする答申を行なった。この間追及されてきた数々の疑念がまったく払拭されていない中で認可強行である。

十一月十日 自民党の森山国会対策委員長は、国会の委員会における与野党の質問時間の配分を「対8」から「5対5」に変更するように要求。野党は議院民主主義に反すると強く反発している。

十一月十一日 朝鮮半島近海で、「ロナルド・レーガン」「セオドア・ルーズベルト」「ミッツ」の三隻の米空母、「イージス艦」二隻などが参加する合同軍事演習がはじまり、韓国軍とともに、海上自衛隊の「いせ」など三隻の護衛艦と戦闘機が加わった。空

民進党の解党劇をめぐって

十月二十一日投票開票の衆議院選挙は、自公で三三三議席(自民二八四・公明二五)を占め、全議席の三分の二(三〇)以上を確保する与野党の「大勝」に終わった。立憲民主が五五議席で野党第一党となった。他の野党は、希望五〇、共産二二、維新一一、社民二、無所属三であった。

しかし、選挙結果を、得票率で見ると、自民の小選挙区での得票率は四八%、比例代表の配分を「対8」から「5対5」に変更するよう必要と有権者数に示める得票率の割合を示す絶対得票率と合わせると、自民の得票率は四七%にすぎない。有権者の自民党への支持は獲得議席に現れた数字よりはるか低く、これがわかる。実際、「モリカケ」疑惑等の逆風もあり、選挙直前の各種世論調査では、内閣不信任が支持を上回る結果が出た。にもかかわらず自民が全体の六二%の議席を確保し「大勝」

できた大きな要因は、大政党内に有利に働く小選挙区制度の弊害と野党の分裂・混乱があったからである。

選挙前の九月二十六日に、安倍法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)は、数年来の戦争法や共謀罪反対運動での共闘の蓄積を踏まえて、野党四党(民進・共産・社民・自由)と市民連合との協力の必要性と七項目の基本政策(安倍政権が推進する改憲反対、秘密保護法、安保法制、共謀罪法など)の白紙撤回、原発再稼働を認めず原発ゼロ実現を目指す「働き方改革」反対など)を内容とする要請書を四野の幹事長・書記局長に提出し、基本的な合意がなされた。しかしその直後に民進党代表の前原が民進党の解党・希望の党への合流に走ったことで、これら四野と市民の共闘は崩壊した。この政変劇は、直接的には前原と小池、そして連合の神津が主導したが、そこには野党共闘の破壊と護憲勢力の国会からの駆逐・掃蕩を望む日本会議などに代表される改憲派総体の意思が反映されていた。これによって、それまではまがりなりにも先の七項目の線を守り一体となって野党共闘の中軸を担ってきた民進党は解体させられ、右派部分が希望の党に吸収されることで、国会内の改憲勢力の全体的な伸張を許すことになった。自民・公明・希望・維新を合わせた改憲派の議席は全議席の八割を超えた。

一方で、民進党内の合流路線に反対し野党共闘の堅持を志す勢力が立憲民主を結成、小池の露骨な「排除」発言を嫌悪した世論の支持を獲得し、安倍政権への批判票、無党派層の票を取り込んで躍進し、野党第一党に躍り出た。立憲民主、共産、社民の野党三党と市民連合との共闘態勢も維持された。選挙戦では、共産が全国六七の小選挙区で独自候補者を取り下げるなどの選挙協力が行なわれ、北海道では、二選挙区のうち五選挙区で、新潟では、六選挙区のうち三選挙区で、野党統一候補が自民候補に勝利するなどの成果があった。沖繩では、四選挙区のうち「オール沖縄」の候補が三選挙区で勝利した。これらの地域は、反基地闘争が強固に展開されている沖繩はもちろんで、TPP反対運動(北海道)、あるいは原発再稼働反対運動(新潟)といった大衆的な闘いの基盤とそれに根差した共闘態勢が従来からできていた地域である。

自民「大勝」のもう一つの要因

自民党が選挙で「大勝」したもう一つの重要な要因は、麻生がいみじくも「自民の勝利は明らかに北朝鮮のおかげ」と語ったように、安倍政権が「北朝鮮の軍事的脅威」をヒステリックに煽り、みずから支持率アップにつなげたことである。長年にわたる朝鮮敵視政策の展開によって、日本人民の間には、このような虚偽宣伝がまったく無批判に受け入れられる土壌ができてきている。米朝間の緊張が高まっていたこの時期、安倍は「北朝鮮の脅威から国民の命と平和な暮らしを守り抜く」「そのためには安定した政権が必要」との宣伝文句を非常に効果的に使った。

野党の側も朝鮮敵視政策に完全に取り込まれている。朝鮮のロケット発射訓練が行なわれるたびに、国会は与野党全会一致で非難決議をあげてきた。日本共産党は、「対話による平和的解決」を口にするものの、六か国協議を含む朝米間の交渉の過程で対話の道を開きしたのは米帝国主義の側ではなく朝鮮の側だとの間違った認識に立っている。また「経済制裁」は行なうべきだとしている。対朝鮮「制裁」については、国連のキンダナオ特別報告者が十月二十六日に行なった講演の中で「生命に関わる経済分野に打撃を与え、人権状況に影響が出てくる」とその否定的影響を警告を鳴らしているが、共産党はこうした指摘をどう考えるのか。

先の日米首脳会談は、安倍が朝鮮に対する軍事的力行使も選択肢の一つとするトランプの立場を支持し、両国が「圧力を最大限に高める」ことを確認した、非常に危険な弾劾すべき内容の会談だった。だが、この会談について、十一月六日、立憲民主の福山幹事長は、「北朝鮮情勢が緊迫している中で、日米の首脳が緊密に話し合いをしたことについては率直に評価したい」「圧力を高めることについては一定評価する」との許しがたい談話を発表した。

朝鮮敵視という点では、国会内はすでに大政翼賛会的な体制ができてきている。艦船の軍事演習の例をあげたが、米日韓による戦争挑発行為はますますエスカレートしている。今後軍事緊張は続くだろう。安倍たちはそうした状況を最大限利用する。朝鮮敵視政策との闘いは、安倍政権との闘い、改憲阻止の闘い、最重要の試金石なのである。

天山 歩